

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		就労促進啓発事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	松田 勝
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	衛藤 剛
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保			所属班	商工振興班	(内線)	5214
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11365	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	就職に関する情報を広く提供することにより、市民の就労機会を確保する。 また、平成25年度までは熊本県緊急雇用創出基金事業を活用し雇用の創出を図っていた。
【業務の流れ】	ハローワーク発行の求人情報誌の提供および求職活動証明。各種就労のための講習会等の広報誌、市ホームページによる情報発信。
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
ハローワーク発行の求人情報誌の提供及び就職活動の証明、並びに各種就労のための講習会等の広報誌及び市ホームページによる情報発信を実施した。		前年度と同様の活動を行う
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 情報提供を実施した回数	回	
⇒ イ 基金事業による新規雇用者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
生産年齢人口	人	⇒ ア 生産年齢人口
		⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
就労について興味を持たせる	件	⇒ ア 問い合わせがあった件数
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
緊急雇用相談室の利用がなくなってきたため22年をベースに設定 26年度以降は、雇用保険受給資格者証証明手続きおよび手続きに伴う情報提供のみであるため、成果指標を0件に設定		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア回		212	67	370	79	80	80	80	80	
	イ人		0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア人		36,000	36,213	36,202	36,185	36,545	36,825	37,498	38,097	
	イ										
③ 成果指標	ア件		0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	4	2	4	2	2	0	0
		延べ業務時間	時間	36	105	30	90	30	30	0	0
		(B)人件費計	千円	142	413	119	356	119	119	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	142	413	119	356	119	119	0	0

事務事業名	就労促進啓発事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新型コロナウイルス感染拡大により、雇用情勢にも大きな影響があることから、相談件数は増加すると想定される。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 雇用情勢に左右される。情報提供の回数、内容の充実等向上の余地はあるが、本事業の性質上、増えることが良いとは言い切れない面がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していないため、削減の余地無し
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の方法で適切であるため、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民への情報提供、市民の雇用については公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 個人情報等も関係するため移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

熊本地震の影響による離職は一段落し、雇用情勢は改善しつつあることから、相談件数は減少傾向となっている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												